

村松商工会「令和元年度 景況調査」報告書

(様式④)

組織番号： 0 2 2

商工会名： 村松商工会

報告者名： 室長 落合 信行

1. 調査要領

(1) 調査対象 (R01. 10. 31現在の商工会普通会員すべてに配布)

- ① 対象地区 村松商工会地区内小規模事業者及び中小企業者
- ② 対象企業数 485 社 (うち小規模事業者数 459 社)
- ③ 回答企業数 **339** 社 (うち小規模事業者数 **319** 社)
(回答率： **69.9%**)

(2) 調査対象期間

令和元年7月～令和元年12月

(調査時点：令和元年12月1日現在)

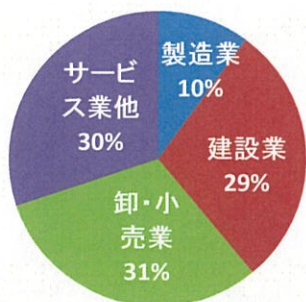
(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査
及び郵送による配布・回収

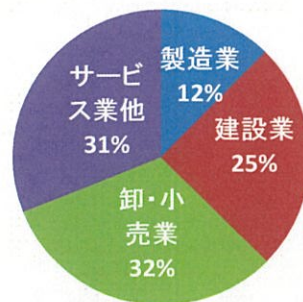
(4) 調査対象と回答企業の構成

業種	調査対象		有効回答		
	企業数	構成比	企業数	構成比	業種別回収率
製造業	49	10.1%	42	12.4%	85.7%
建設業	140	28.9%	85	25.1%	60.7%
卸・小売業	150	30.9%	107	31.6%	71.3%
サービス業他	146	30.1%	105	31.0%	71.9%
合計	485	100.0%	339	100.0%	69.9%

《調査対象企業数/ 485社》



《有効回答企業数/ 339社》



2. 地域内産業全体の景況概要

地区内会員企業の景況は、業種によりバラツキがあるものの総じて低迷しており、経営環境は依然厳しい状況で推移している。「売上」・「採算」では、前年度調査時よりも若干改善傾向が見られるものの、約半数が減少(悪化)と回答している。また、これら減少(悪化)の要因としては、売上の減少とともに、昨年10月からの消費増税による「仕入単価」の上昇が大きく影響しており、併せて「働き方改革」による人件費をはじめとした固定経費の増加による影響が顕著であることが伺える。しかし、各期とも景況感に関する経営者マインドが総じて低いものの、国・県等の経済・金融政策等により国内全体で回復基調を維持していることから、前年度調査比では全体的に改善傾向が見られる。また、経営上の課題では、「需要の停滞」「受注・販売競争の激化」が上位であるが、「仕入単価の上昇」・「人件費以外の経費増加」が前年度比で5割以上増加、「税負担の増加」が3割増加しており、消費増税が大きく影響していることが伺える。また、人手不足を反映し「従業員の確保」・「人件費の増加」の回答も依然高くなっている。詳細は、以下のデータを参照のこと。

【後継者の状況】

回答企業全体の62.8%(213社/前年度調査68.5%、前年度比▲5.7%)において、現時点では後継者が「無い」と回答しており、依然地区内小規模企業等(会員)における後継者難が大きな課題となっている。

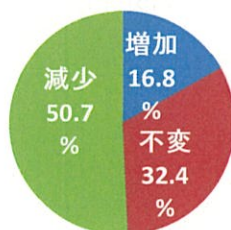
後継者 有	126社	37.2%
後継者 無	213社	62.8%

【売上高】

全体では、前年同期比(H30年7月～12月との比較)・前期比(H31年1月～R1年6月との比較)・来期の見通し(R2年1月～6月)ともに、5割前後が「減少」と回答、そんな中、消費増税前の駆け込み需要の影響か、昨年同期のみ前期比で「増加」とする回答が4%上昇、業種や企業間による格差はあるものの、一部では売上動向に改善傾向が見られる。一方、来期については「減少」と予想する回答が6%増加している。

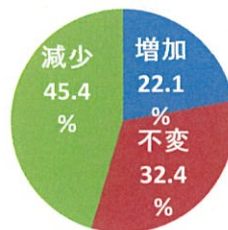
前年同期比

増加	不変	減少
57	110	172



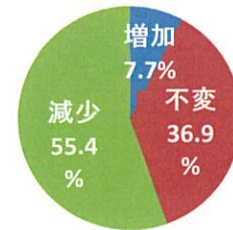
前期比

増加	不変	減少
75	110	154



今後の見通し

増加	不変	減少
26	124	186

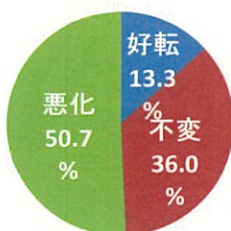


【採算(経常利益)】

採算面では、売上高の状況同様「悪化」が5割前後あるものの、下期(R1.7～12月)のみ前期比で「好転」とする回答が4%増加、やはり売上動向と同様、一部企業では前年よりも改善し利益を確保していることが伺える。しかし、個々の企業の回答を見ると、利益の減少をコスト削減等他の要素でカバーし現状を維持していることが伺われ、来期見通しでは「悪化」が1割増加、厳しい予想となっている。

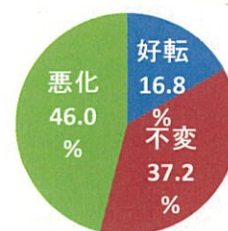
前年同期比

好転	不変	悪化
45	122	172



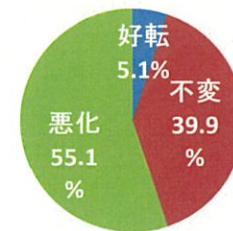
前期比

好転	不変	悪化
57	126	156



今後の見通し

好転	不変	悪化
17	134	185



【仕入単価】

仕入単価については、昨年10月の消費増税の影響により「上昇」とする回答が大幅に増加、特に前期比については、「上昇」とする回答が前年度比3割も増加した。次いで「不変」が全体の4～5割強、「低下」は1割にも満たない数値となっている。H26年4月の消費税率引上(5%→8%)以降の物価上昇や経済環境の変化により仕入コストは上昇傾向にあったが、前年度調査で「低下」の割合が増加し落ち着きを見せていた。しかし、今般の消費税率再引上(8%→10%)により、前年度予想を3割上回るほど「上昇」の割合が増加している。「仕入単価」の増減は、採算悪化の大きな要因となっていることから、原価管理の徹底・調達方法等の検討が必要であり、今後とも注意を要する項目である。

前年同期比

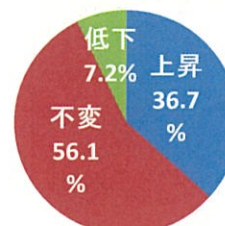
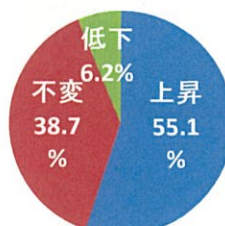
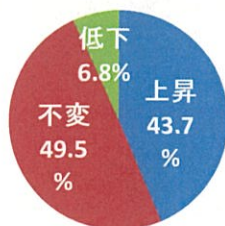
上昇	不変	低下
141	160	22

前期比

上昇	不変	低下
178	125	20

今後の見通し

上昇	不変	低下
117	179	23



【販売(客)単価】

販売(客)単価については、前年度調査同様「不変」が最も多く全体の6割、次いで「低下」が3割程度となっている。売上高の回答と比較すると、売上の「減少」が5割、「不変」が3～4割程度であることから、売上減少の要因が、単価の低下とともに地区外への消費流出や高齢化・人口減による客数(受注数)減少の影響であることが伺える。一方で、「上昇」した企業が前年度比約3%増加しており、一部業種及び企業では改善傾向も伺える。

前年同期比

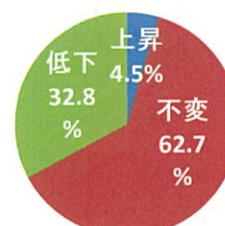
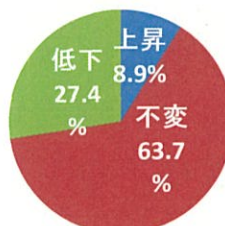
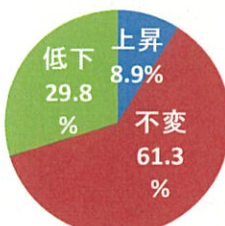
上昇	不変	低下
30	206	100

前期比

上昇	不変	低下
30	214	92

今後の見通し

上昇	不変	低下
15	208	109



【資金繰り】

資金繰りについては、「不変」が6～7割、「悪化」が3割程度となっており、前年度調査と比較して大きな変化は見られない。少数ではあるが、「売上」・「採算」において「増加」・「好転」に転じた企業が増えたものの、資金繰りにおいて大きな改善は見られない。商工会の新規融資申込案件も減少傾向であるが、返済軽減を目的とした条件変更案件は増加しており、売上減・仕入コスト増の中でもなんとか低位安定の状況を維持していることが伺える。

前年同期比

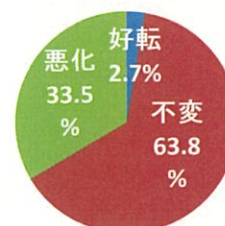
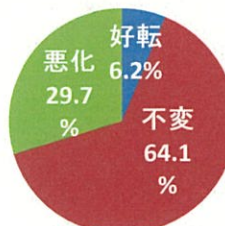
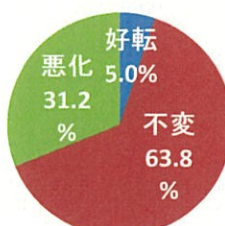
好転	不変	悪化
17	215	105

前期比

好転	不変	悪化
21	216	100

今後の見通し

好転	不変	悪化
9	213	112



【雇用動向】

雇用動向については、「不変」が全体の8割強と前年度調査と比較して大きな変化はないが、「減少」が前年度比で2~3%低下しており、「売上」・「採算」等が減少(悪化)している中で、人件費コストが増加し採算を圧迫しているものの、現下の人手不足による人材確保難の中で雇用を維持している状況が伺える。また、業種によっては、事業継続・拡大のためにも人的資源の確保は大きな課題であることから、今後の経営において注意を要する項目である。

前年同期比

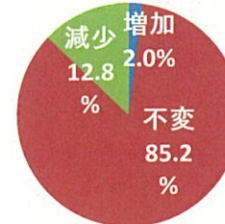
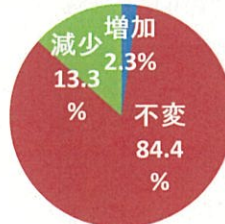
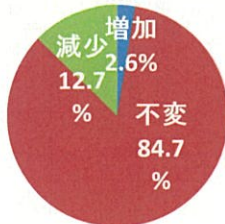
増加	不変	減少
8	261	39

前期比

増加	不変	減少
7	260	41

今後の見通し

増加	不変	減少
6	260	39



【景況判断】

景況判断については、「悪化」とする回答が各期とも5割前後と最も多く、次いで「不変」が4割強と前年度調査と大きな変化はない。ただし、前期比(下期)については、前年度よりも「好転」とする企業が微増、少数ではあるが改善傾向が見られる企業もある。このことから業種・業態による違いはあるものの、景況感には「低迷」と「好転」及び「不変」で二極化しており企業間格差が顕著であることが伺える。

前年同期比

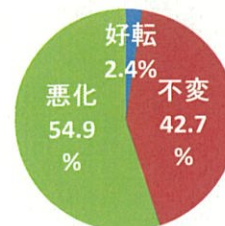
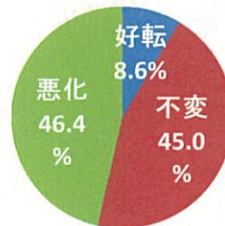
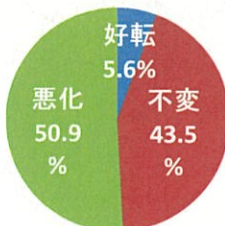
好転	不変	悪化
19	147	172

前期比

好転	不変	悪化
29	152	157

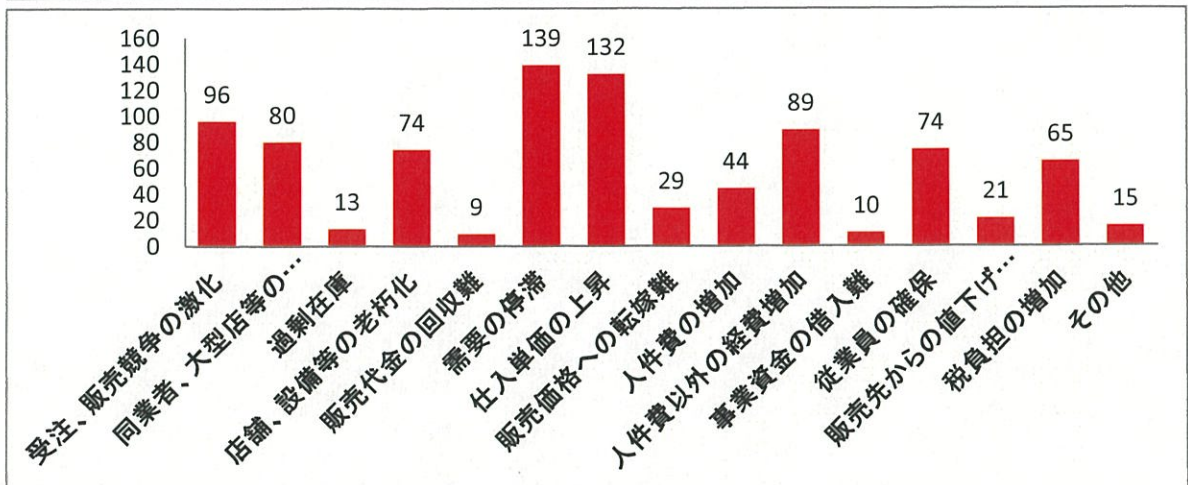
今後の見通し

好転	不変	悪化
8	143	184



【経営上の問題点】

全体1位の項目は「需要の停滞」、2位「仕入単価の上昇」、3位「受注・販売競争の激化」となり、消費増税の影響による「仕入単価の上昇」が前年度比5割増加した。また、「人件費以外の経費増加」が7割増及び「税負担の増加」が3割増と突出しており、直面する経営課題に大きな変化が見られた。一方、3位の「受注・販売競争の激化」という回答は前年度比3割減少、また、「従業員の確保」・「人件費の増加」という回答が年々増加傾向にある点が注目される。労働問題は、今後益々人口減少・少子高齢化による人手不足・人材難が予想されることから、これらの環境変化に対応できるよう経営を見直すことが求められる。



3. 産業(業種)別景況概要

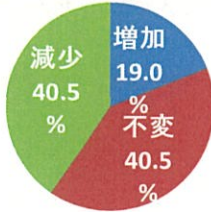
(1) 製造業

前年度調査との比較では、「売上」増加が約1割減少しているが、売上が「減少」したとの回答は増加しておらず、売上は低位安定で推移している。しかし、「仕入単価」の上昇が2割増と、「販売単価」への製造コストの転嫁難が影響し、「採算」面は「悪化」が2割近く増加。また、雇用動向では、「増加」とする回答が無く、人件費負担の増加を抑えていることが伺える。経営上の問題点では「需要の停滞」・「仕入単価の上昇」が最も多いが、特に「人件費以外の経費増加」が前年度比で2倍となっている点が注目される。

【売上高】

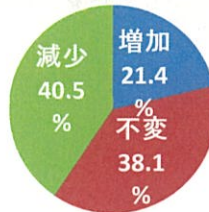
前年同期比

増加	不変	減少
8	17	17



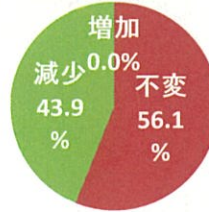
前期比

増加	不変	減少
9	16	17



今後の見通し

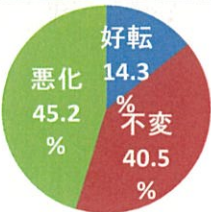
増加	不変	減少
0	23	18



【採算】

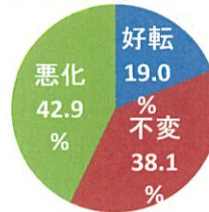
前年同期比

好転	不変	悪化
6	17	19



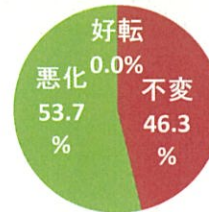
前期比

好転	不変	悪化
8	16	18



今後の見通し

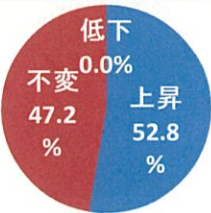
好転	不変	悪化
0	19	22



【仕入単価】

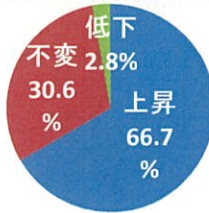
前年同期比

上昇	不変	低下
19	17	0



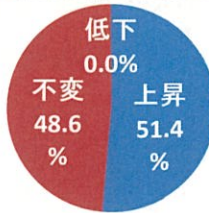
前期比

上昇	不変	低下
24	11	1



今後の見通し

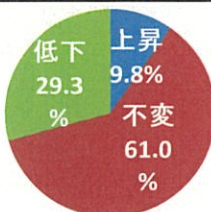
上昇	不変	低下
18	17	0



【販売(客)単価】

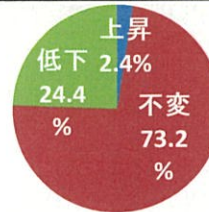
前年同期比

上昇	不変	低下
4	25	12



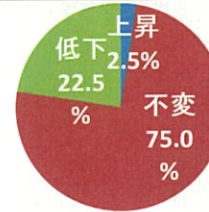
前期比

上昇	不変	低下
1	30	10



今後の見通し

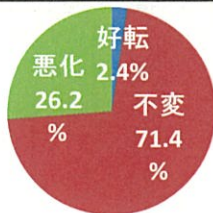
上昇	不変	低下
1	30	9



【資金繰り】

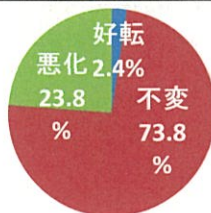
前年同期比

好転	不変	悪化
1	30	11



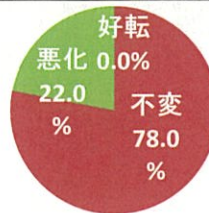
前期比

好転	不変	悪化
1	31	10



今後の見通し

好転	不変	悪化
0	32	9



【雇用動向】

前年同期比

増加	不変	減少
0	36	4



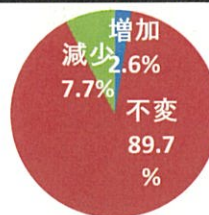
前期比

増加	不変	減少
0	36	4



今後の見通し

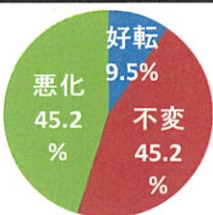
増加	不変	減少
1	35	3



【景況判断】

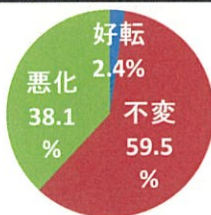
前年同期比

好転	不変	悪化
4	19	19



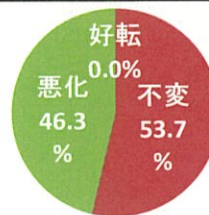
前期比

好転	不変	悪化
1	25	16

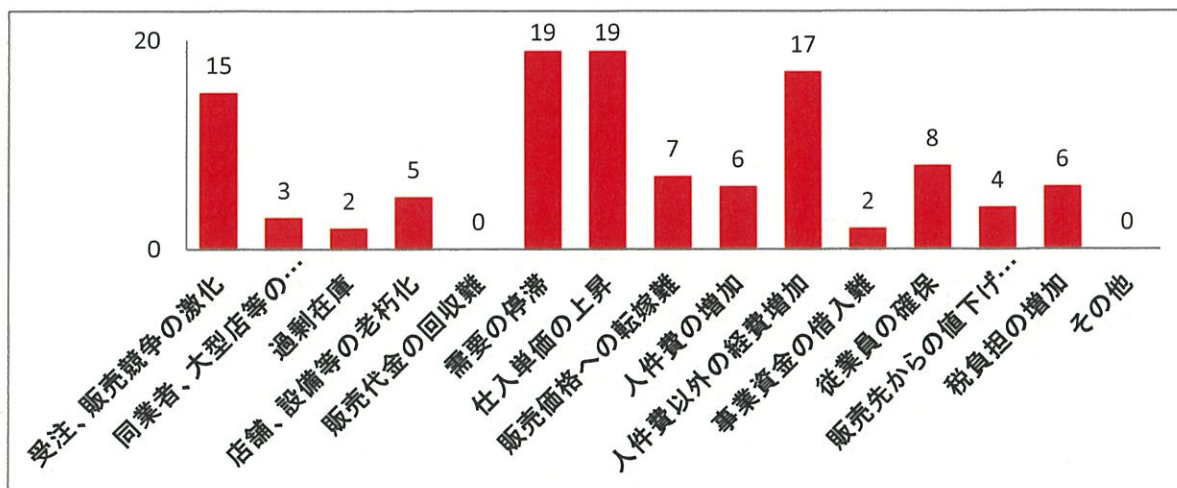


今後の見通し

好転	不変	悪化
0	22	19



【経営上の問題点】



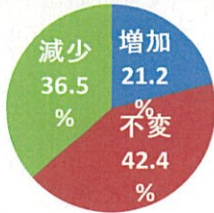
(2) 建設業

「売上」・「採算」では、前年度調査比で前期比(下期)のみ若干増加したものの、来期の見通しでは「減少」・「悪化」が3割近く増加しており、前年度調査時の予想に反し低迷している。販売単価が伸び悩む中で消費増税による「仕入単価」の上昇、「人件費以外の経費増加」が顕著であり、大きな改善には至っていない。経営上の問題点では、1位「従業員の確保」、2位「仕入単価の上昇」が他の業種と比較して高く、同業者間の受注競争の厳しさとともに人手不足による経営への影響が大きくなっていることが伺える。

【売上高】

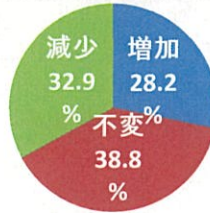
前年同期比

増加	不変	減少
18	36	31



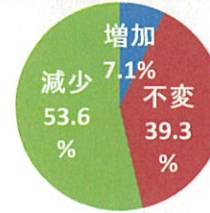
前期比

増加	不変	減少
24	33	28



今後の見通し

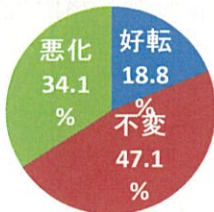
増加	不変	減少
6	33	45



【採算】

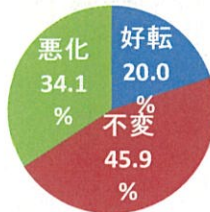
前年同期比

好転	不変	悪化
16	40	29



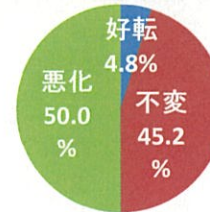
前期比

好転	不変	悪化
17	39	29



今後の見通し

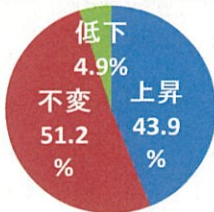
好転	不変	悪化
4	38	42



【仕入単価】

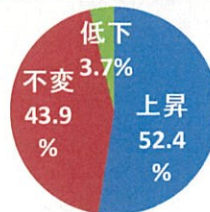
前年同期比

上昇	不変	低下
36	42	4



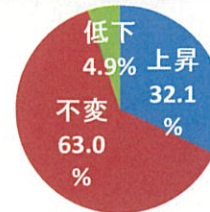
前期比

上昇	不変	低下
43	36	3



今後の見通し

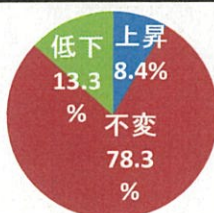
上昇	不変	低下
26	51	4



【販売(客)単価】

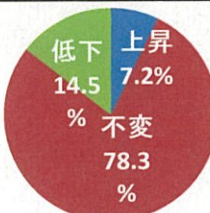
前年同期比

上昇	不変	低下
7	65	11



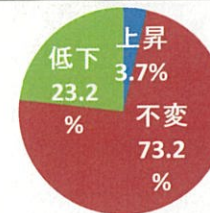
前期比

上昇	不変	低下
6	65	12



今後の見通し

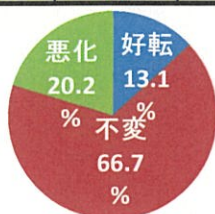
上昇	不変	低下
3	60	19



【資金繰り】

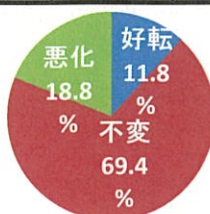
前年同期比

好転	不変	悪化
11	56	17



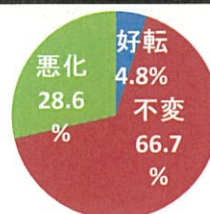
前期比

好転	不変	悪化
10	59	16



今後の見通し

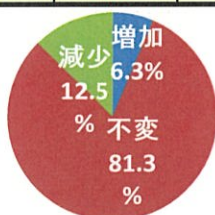
好転	不変	悪化
4	56	24



【雇用動向】

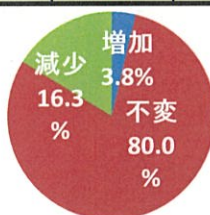
前年同期比

増加	不変	減少
5	65	10



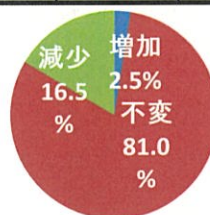
前期比

増加	不変	減少
3	64	13



今後の見通し

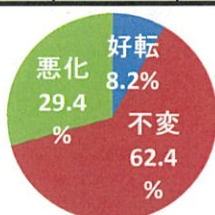
増加	不変	減少
2	64	13



【景況判断】

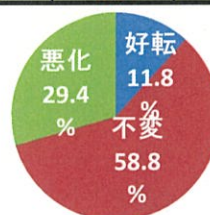
前年同期比

好転	不変	悪化
7	53	25



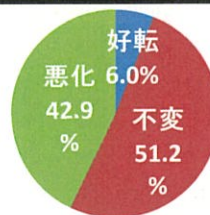
前期比

好転	不変	悪化
10	50	25

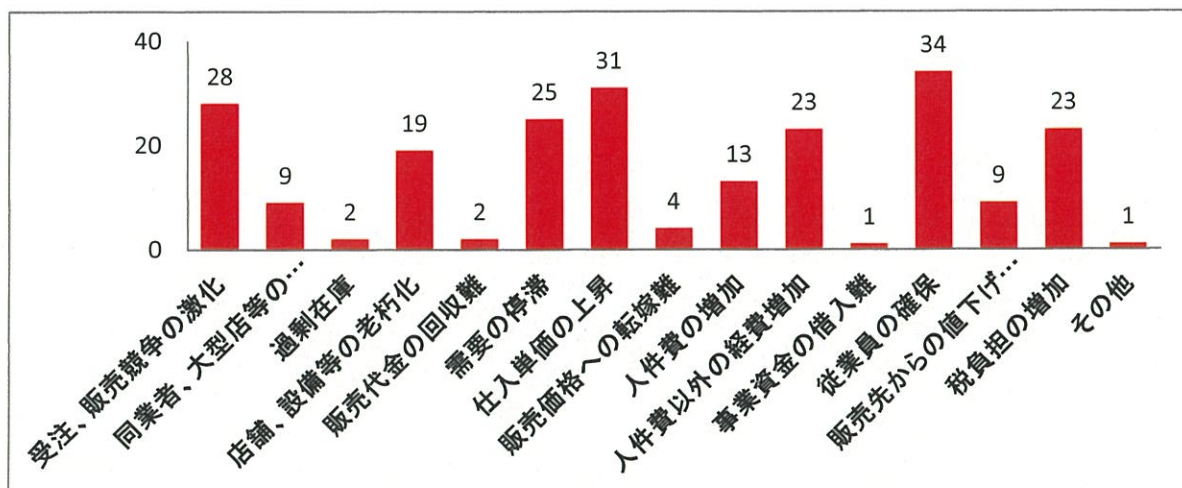


今後の見通し

好転	不変	悪化
5	43	36



【経営上の問題点】



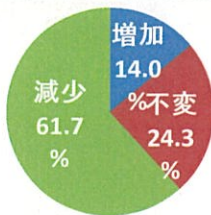
(3) 卸・小売業

「売上」・「採算」については、消費税増税前の駆け込み需要からか、増加(好転)が前年度比で約1割増加、全業種平均よりも減少(悪化)割合が1~2割程度高くなっているものの、若干ではあるが改善傾向が見られる。しかし、「仕入単価」の上昇割合が他業種より高く採算の好転に繋がっていない。また、経営上の問題点では、やはり消費税増税の影響等による「仕入単価の上昇」が前年比6割増加、「需要の停滞」・「同業者、大型店等の進出」とともに大きな課題となっている。

【売上高】

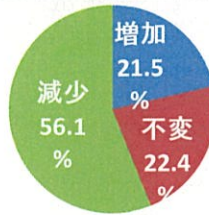
前年同期比

増加	不変	減少
15	26	66



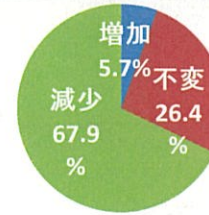
前期比

増加	不変	減少
23	24	60



今後の見通し

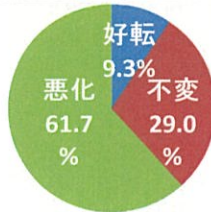
増加	不変	減少
6	28	72



【採算】

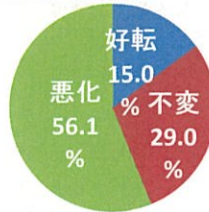
前年同期比

好転	不変	悪化
10	31	66



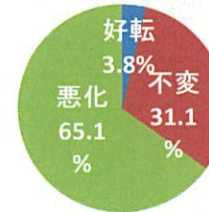
前期比

好転	不変	悪化
16	31	60



今後の見通し

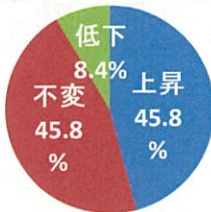
好転	不変	悪化
4	33	69



【仕入単価】

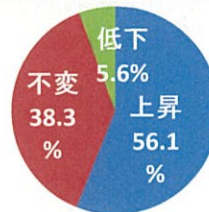
前年同期比

上昇	不変	低下
49	49	9



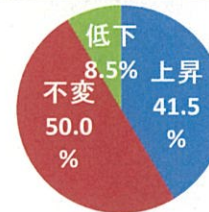
前期比

上昇	不変	低下
60	41	6



今後の見通し

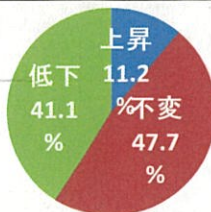
上昇	不変	低下
44	53	9



【販売(客)単価】

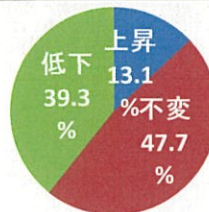
前年同期比

上昇	不変	低下
12	51	44



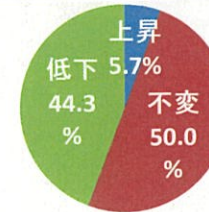
前期比

上昇	不変	低下
14	51	42



今後の見通し

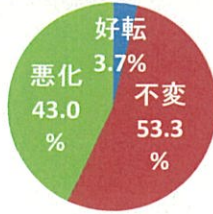
上昇	不変	低下
6	53	47



【資金繰り】

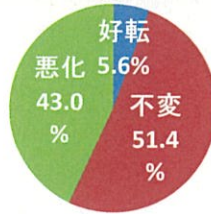
前年同期比

好転	不変	悪化
4	57	46



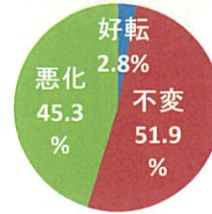
前期比

好転	不変	悪化
6	55	46



今後の見通し

好転	不変	悪化
3	55	48



【雇用動向】

前年同期比

増加	不変	減少
0	81	16



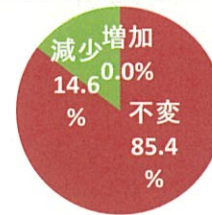
前期比

増加	不変	減少
0	83	14



今後の見通し

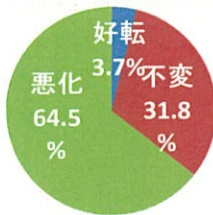
増加	不変	減少
0	82	14



【景況判断】

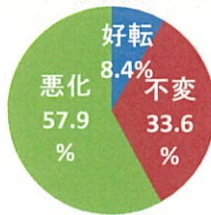
前年同期比

好転	不変	悪化
4	34	69



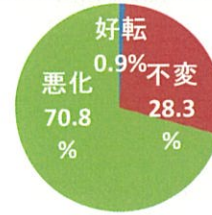
前期比

好転	不変	悪化
9	36	62

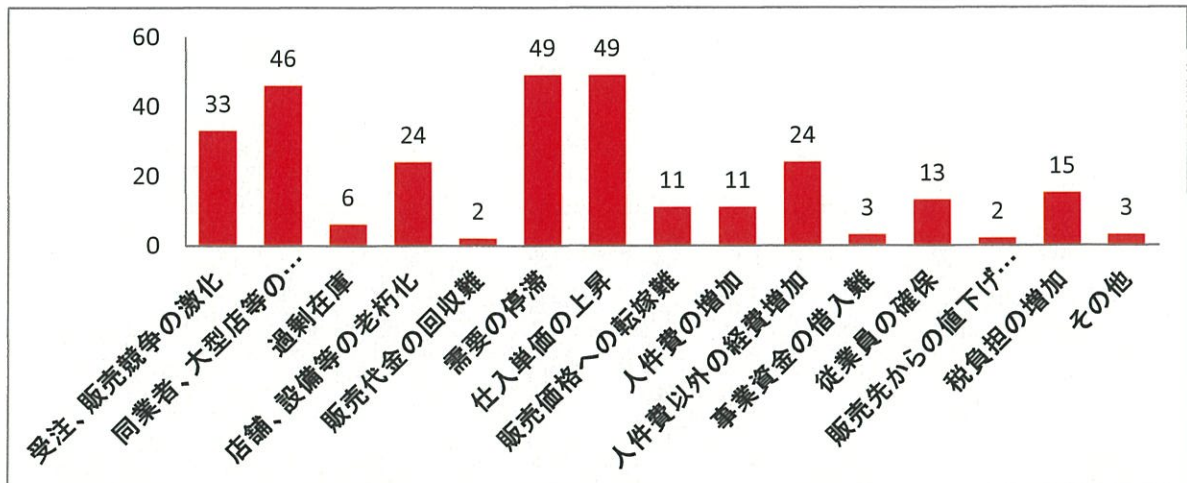


今後の見通し

好転	不変	悪化
1	30	75



【経営上の問題点】



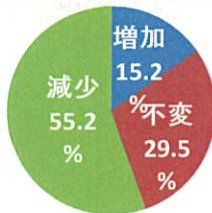
(4) サービス業他

「売上」・「採算」については、減少(悪化)が5割前後で前年度調査と大きな変化はないが、減少(悪化)とする回答が5%程低下しており、厳しい中でも改善している企業が散見される。また、「仕入単価」の上昇割合が前年比で3割増加しており、卸・小売業同様、消費増税の影響が大きい。経営上の問題点では、1位「需要の停滞」、2位「仕入単価の上昇」、3位「店舗・設備等の老朽化」となっており、「店舗・設備等の老朽化」が他の業種より多く、今後設備の更新をはじめ設備投資が重要な課題となることが予想される。

【売上高】

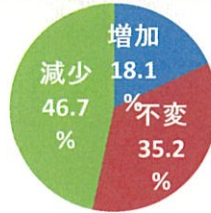
前年同期比

増加	不変	減少
16	31	53



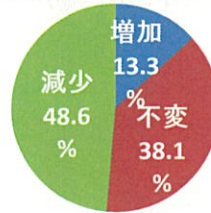
前期比

増加	不変	減少
19	37	44



今後の見通し

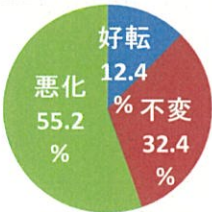
増加	不変	減少
14	40	46



【採算】

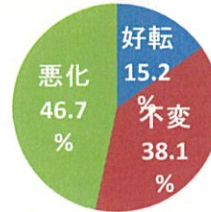
前年同期比

好転	不変	悪化
13	34	53



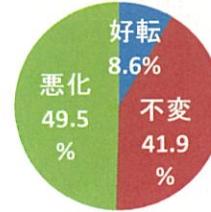
前期比

好転	不変	悪化
16	40	44



今後の見通し

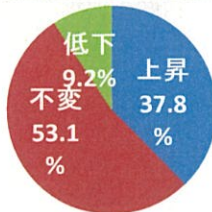
好転	不変	悪化
9	44	47



【仕入単価】

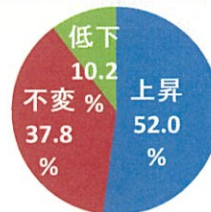
前年同期比

上昇	不変	低下
37	52	11



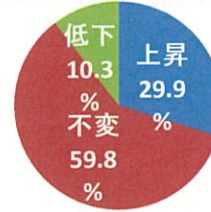
前期比

上昇	不変	低下
51	37	12



今後の見通し

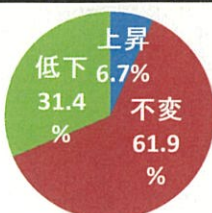
上昇	不変	低下
29	58	13



【販売(客)単価】

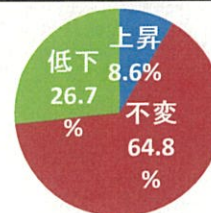
前年同期比

上昇	不変	低下
7	65	28



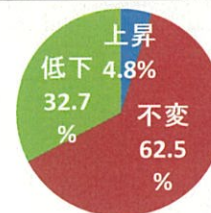
前期比

上昇	不変	低下
9	68	23



今後の見通し

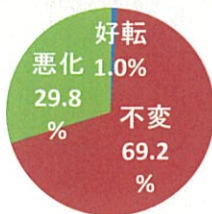
上昇	不変	低下
5	65	30



【資金繰り】

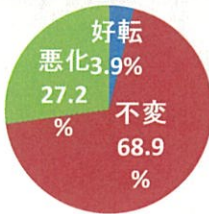
前年同期比

好転	不変	悪化
1	72	31



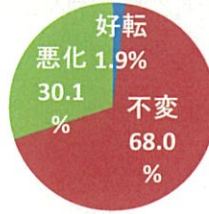
前期比

好転	不変	悪化
4	71	28



今後の見通し

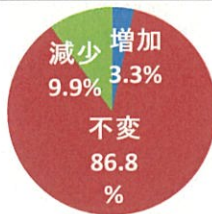
好転	不変	悪化
2	70	31



【雇用動向】

前年同期比

増加	不変	減少
3	79	9



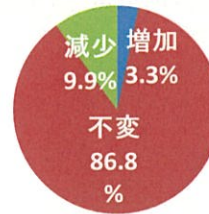
前期比

増加	不変	減少
4	77	10



今後の見通し

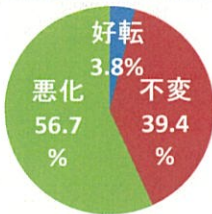
増加	不変	減少
3	79	9



【景況判断】

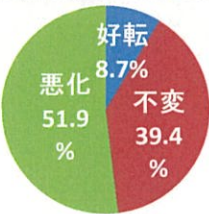
前年同期比

好転	不変	悪化
4	41	59



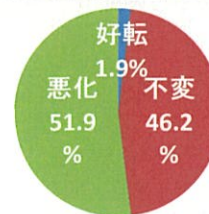
前期比

好転	不変	悪化
9	41	54

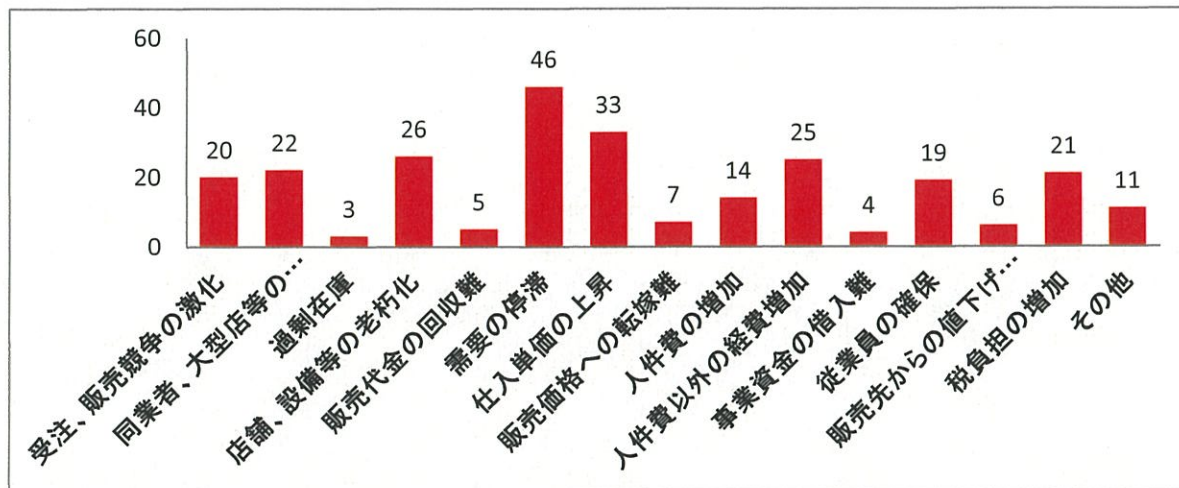


今後の見通し

好転	不変	悪化
2	48	54



【経営上の問題点】



(2) 景況調査ヒアリングシート(令和元年度)

調査対象期間(下期): 令和元年7月~12月

(調査時点 令和元年12月1日)

※この調査は、県補助事業(組織力強化事業)として県内小規模企業等の経営状況を把握し、今後の事業活動の参考とすることを目的として実施するものです。ご多忙とは存じますが、調査にご協力をお願いします。
 なお、本調査内容に係る個人情報については、統計以外の目的には一切使用いたしません。

※「企業の概要」は、「業種」・「従業員数」・「後継者の有無」にお答え下さい(該当する項目に○印)

商工会名		村松 商工会	担当職員名	
企業の概要	業種	1: 製造業 2: 建設業 3: 卸・小売業 4: サービス業他		
	従業員数(常用)	1: 0人 2: 1人~2人 3: 3人~5人 4: 6人~20人 5: 20人超		
	企業区分	1: 小規模事業者 2: 小規模事業者以外 (※記入不要/事務局記載)		
	後継者の有無	1: 有 2: 無		

①貴社の状況についてお答え下さい。(該当する番号に○を付して下さい。)

※本調査の期間は、上期(1~6月)・下期(7~12月)の6カ月を基準として回答をお願いします。

	前年同期(平成30年7月~12月) と比較して	前期(令和元年1月~6月) と比較して	今期(令和元年7~12月)と 比較した来期(令和2年 1月~6月)の見通し
売上	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
採算(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
仕入単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
販売(客)単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
資金繰り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
雇用動向	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
景況判断	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

②貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付して下さい。)

- | | | |
|--------------|--------------|---------|
| ①受注、販売競争の激化 | ②同業者、大型店等の進出 | ③過剰在庫 |
| ④店舗、設備等の老朽化 | ⑤販売代金の回収難 | ⑥需要の停滞 |
| ⑦仕入単価の上昇 | ⑧販売価格への転嫁難 | ⑨人件費の増加 |
| ⑩人件費以外の経費増加 | ⑪事業資金の借入難 | ⑫従業員の確保 |
| ⑬販売先からの値下げ要請 | ⑭税負担の増加 | |
| ⑮その他() | | |

③今後の事業・経営において強化したい点等がありましたらご記入下さい(設備投資・販路開拓等)

※ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒にて12月13日(金)までに商工会へご返送下さい。

H29業種別集計データ

1 製造業

	有	無	合計
後継者の有無	19	23	42
	45.2%	54.8%	

	前年同期比			前期比			今後の見通し		
	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下
売上	8	17	17	9	16	17	0	23	18
採算性	6	17	19	8	16	18	0	19	22
仕入単価	19	17	0	24	11	1	18	17	0
販売(客)単価	4	25	12	1	30	10	1	30	9
資金繰り	1	30	11	1	31	10	0	32	9
雇用動向	0	36	4	0	36	4	1	35	3
景況判断	4	19	19	1	25	16	0	22	19

2 建設

	有	無	合計
後継者の有無	35	50	85
	41.2%	58.8%	

	前年同期比			前期比			今後の見通し		
	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下
売上	18	36	31	24	33	28	6	33	45
採算性	16	40	29	17	39	29	4	38	42
仕入単価	36	42	4	43	36	3	26	51	4
販売(客)単価	7	65	11	6	65	12	3	60	19
資金繰り	11	56	17	10	59	16	4	56	24
雇用動向	5	65	10	3	64	13	2	64	13
景況判断	7	53	25	10	50	25	5	43	36

3 卸・小売業

	有	無	合計
後継者の有無	39	68	107
	36.4%	63.6%	

	前年同期比			前期比			今後の見通し		
	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下
売上	15	26	66	23	24	60	6	28	72
採算性	10	31	66	16	31	60	4	33	69
仕入単価	49	49	9	60	41	6	44	53	9
販売(客)単価	12	51	44	14	51	42	6	53	47
資金繰り	4	57	46	6	55	46	3	55	48
雇用動向	0	81	16	0	83	14	0	82	14
景況判断	4	34	69	9	36	62	1	30	75

4 サービス他

	有	無	合計
後継者の有無	33	72	105
	31.4%	68.6%	

	前年同期比			前期比			今後の見通し		
	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下
売上	16	31	58	19	37	49	14	40	51
採算性	13	34	58	16	40	49	9	44	52
仕入単価	37	52	9	51	37	10	29	58	10
販売(客)単価	7	65	33	9	68	28	5	65	34
資金繰り	1	72	31	4	71	28	2	70	31
雇用動向	3	79	9	4	77	10	3	79	9
景況判断	4	41	59	9	41	54	2	48	54

	経営上の問題点	回答数
1 101	受注、販売競争の激化	15
2 102	同業者、大型店等の進出	3
3 103	過剰在庫	2
4 104	店舗、設備等の老朽化	5
5 105	販売代金の回収難	0
6 106	需要の停滞	19
7 107	仕入単価の上昇	19
8 108	販売価格への転嫁難	7
9 109	人件費の増加	6
10 110	人件費以外の経費増加	17
11 111	事業資金の借入難	2
12 112	従業員の確保	8
13 113	販売先からの値下げ要請	4
14 114	税負担の増加	6
15 115	その他	0

	経営上の問題点	回答数
1 201	受注、販売競争の激化	28
2 202	同業者、大型店等の進出	9
3 203	過剰在庫	2
4 204	店舗、設備等の老朽化	19
5 205	販売代金の回収難	2
6 206	需要の停滞	25
7 207	仕入単価の上昇	31
8 208	販売価格への転嫁難	4
9 209	人件費の増加	13
10 210	人件費以外の経費増加	23
11 211	事業資金の借入難	1
12 212	従業員の確保	34
13 213	販売先からの値下げ要請	9
14 214	税負担の増加	23
15 215	その他	1

	経営上の問題点	回答数
1 301	受注、販売競争の激化	33
2 302	同業者、大型店等の進出	46
3 303	過剰在庫	6
4 304	店舗、設備等の老朽化	24
5 305	販売代金の回収難	2
6 306	需要の停滞	49
7 307	仕入単価の上昇	49
8 308	販売価格への転嫁難	11
9 309	人件費の増加	11
10 310	人件費以外の経費増加	24
11 311	事業資金の借入難	3
12 312	従業員の確保	13
13 313	販売先からの値下げ要請	2
14 314	税負担の増加	15
15 315	その他	3

	経営上の問題点	回答数
1 401	受注、販売競争の激化	20
2 402	同業者、大型店等の進出	22
3 403	過剰在庫	3
4 404	店舗、設備等の老朽化	26
5 405	販売代金の回収難	5
6 406	需要の停滞	46
7 407	仕入単価の上昇	33
8 408	販売価格への転嫁難	7
9 409	人件費の増加	14
10 410	人件費以外の経費増加	25
11 411	事業資金の借入難	4
12 412	従業員の確保	19
13 413	販売先からの値下げ要請	6
14 414	税負担の増加	21
15 415	その他	11